平成16年度各会計予算を可決

予算総額820億1,082万1千円

一般会計は464億5,900万円は43.7％の増

平成16年度各会計予算については、15人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置。３月18日から３日間にわたり慎重に審査され、最終日の本会議において審議の結果、各会計予算は原案のとおり可決されました。

平成 16 年度各会計予算規模

区分		予算額	対前年度増減率
一般会計		46,459,000千円	43.7％
特別会計	国民健康保険	12,117,000千円	28.2％
	下水道事業	3,537,300千円	18.4％
	老人保健	10,177,000千円	23.7％
	用地取得	169,300千円	2.5％
	介護保険	4,585,000千円	33.9％
	次木親野井特定土地区画整理事業	485,000千円	皆増
	小計	31,070,600千円	28.1％
水道事業会計		4,481,221千円	20.2％
合計		82,010,821千円	36.0％

反対討論

■一般会計

歳入では、合併特例債による借金の増大は、今後の国の財政運営の不透明さを見ると不安である。

歳出の**総務費**では、自治会長への報酬制度の見直しが必要である。自治会長の総会も参加率が半分以下であり県外で行う必要はない。

民生費では、福祉のまちづくり事業に当初ほどの熱意が感じられない、第二福祉ゾーンについても関係者の要望を反映させた取り組みにすべきである。

衛生費では、骨粗しょう症では寝たきりにさせない対策として、検診事業に位置づけ、購入した検診機が有効に利用できるよう保健師をふやすべきである。

また、最終処分場は自区内処理の原則に基づいて真剣に取り組むべきである。

労働費では、雇用問題の改善に一層の取り組みを強化すべきである。

農林水産業費では、鳥インフルエンザの問題もあり適切な対応を求めるとともに、市民の要望である市民農園を促進すべきである。

商工費では、中小企業にとって厳しい経済環境が続いており、融資借り入れ補助事業は今後とも適切な対応を求めるべきである。

土木費では、合併による土建行政が全面展開する予算で道路の建設がメジロ押しとなっており、代替道路があり優先度が低いと思われる都市計画道路山崎吉春線の上花輪工区や、清水公園駅前線事業も進められている。

消防費では、近隣市と比べて消防職員の充足率が低いので、高める努力をすべきである。

教育費では、二学期制の導入は実施直前になっての説明会開催など十分な準備が整っているのか。また、父母の十分な理解が得られたのか不安である。

せきやど図書館の業務委託は問題である。

■国民健康保険特別会計

国保税があまりにも高く、低所得者及び特別な事情にある人の申請減免が制度化されていない。

■老人保健特別会計

制度そのものに反対である。

■介護保険特別会計

昨年から低所得者に対する保険料と利用料の減免が行なわれることになったが、国基準ではなく低所得者の方々をもっと救えるような基準にすべきである。

■次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

バブルの中で構想された事業を後世の市民負担で賄っていかなければならず、制度上仕方がないと安易に認め、推進してきた人たちの責任も問うことなく、今後も甘える体質を温存してしまいかねない。

■水道事業会計

消費税問題と運転管理の民間委託には納得できない。

賛成討論

歳入では、減税補てん債の借りかえ等の発行で大幅な市債の増だが、普通建設事業分の起債額は十二・四億円でプライマリーバランスは十分に確保されている。

歳出の**総務費**では、市民に好評のまめバスの運行は利用者や市民からのさまざまな要望や意見を踏まえ検討を加えた改善が必要である。いちいのホール及び関宿コミュニティ会館の無休化の実現等、市民の利便に供する施策が予算化されている。

民生費では、地域福祉計画策定事業費や地域ゾーンの形成を念頭に置いた知的障害者施設用地取得費、楽寿園の一部特養化への改修費用及び老人福祉施設建設助成金、新エンゼルプランの作成経費等の計上など、少子高齢化に対する配慮もうかがえる予算計上である。

予算審査特別委員会審査風景

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置された委員会です。

なお、平成16年度各会計予算を審査した委員は次のとおりです。

委員長	秋田　仁		
副委員長	木村　光雄		
委員	竹内　美穂	小倉　良夫	
	川辺　茂	舩橋　繁雄	
	古橋喜久男	勝田　実	
	小俣　文宣	添田ひろ子	
	岡田　文雄	松本　睦男	
	池田　利秋	江村　祐三	
	長南　博邦		

衛生費では、平成十六・十七年度の二カ年の継続事業である生活排水処理基本計画策定事業や不法投棄監視システム導入経費等が計上されている。

労働費では、無料職業紹介相談員賃金を初め、緊急地域雇用創出特別基金事業で税務資料ファイリングシステム導入事業ほか、十二事業が予算化されている。

商工費では、企業立地対策費が計上されている。

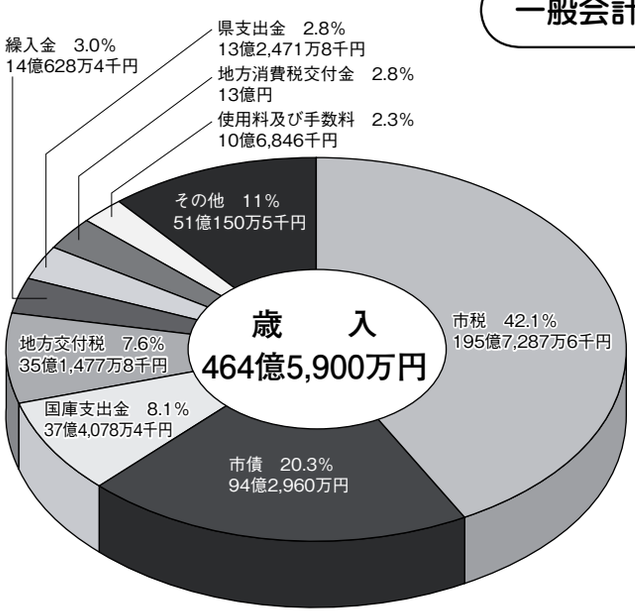
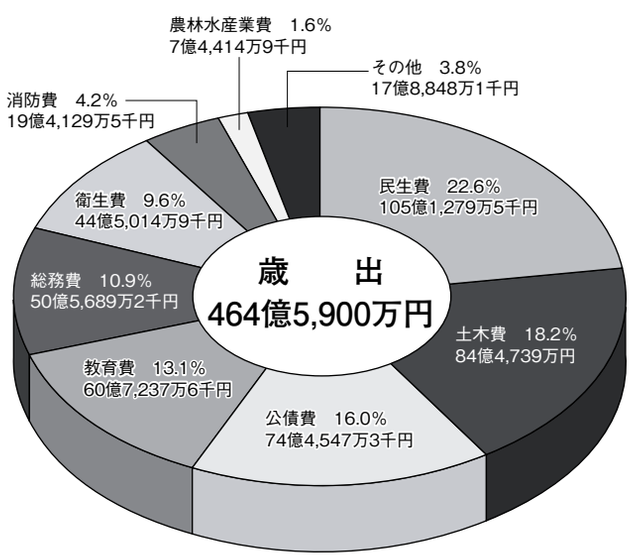
農林水産業費では、農業委員会だよりの発行経費や農家台帳システムの整備経費が予算化されている。

土木費では、江戸川左岸連絡道路等の道路改良事業、関宿地域の六丁四反水路などの排水整備費が計上されている。また、愛宕駅周辺土地区画整理事業の推進が図られ、七光台駅東西連絡通路の整備及び清水公園駅東口開設事業の委託料が計上されている。さらに、山崎吉春線等の道路改良費、鉄道高架事業のほか、関宿総合公園整備事業費等が計上され厳しい予算の中で都市整備への投資がされている。

消防費では、救急救命士教育訓練負担金、合併に伴う事業として、消防署出張所建設事業費等が計上されている。

教育費では、新設小学校取得事業費や情報教育推進整備事業費などが措置されている。公民館、図書館及び博物館の祝日開館経費、せきやど図書館業務委託料のほか、継続事業である総合公園整備費や関宿総合公園の管理運営経費等の計上がされている。

■各特別会計及び水道事業会計

それぞれ目的に沿った予算編成である。

一般会計予算の内訳